

事務事業コード	75111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	4	雇用の促進		グループ	企業振興室
基本事業名	1	地域の特色を活かした雇用の促進		電話番号	45-5111
				内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	企業誘致推進費	根拠法令・条例等	職業安定法第32条の14、第33条の4
	コード	75111			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
自分の持っている技能・知識・経験を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・ターン者及び市内居住の就労希望者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内企業訪問時に随時紹介し就職につなげていこうとするもので、雇用の促進と企業経営の安定化を図る目的で、平成18年度から事業を開始している。 募集方法・PR等については、ホームページに掲載しており、本庁及び各総合支所の市民課窓口にて備え付けの求職・職務経歴カードに記入、商工振興課企業振興室へ提出することにより、人材バンクに登録される。 また、職業紹介事業を行う場合、職業安定法により、職業紹介責任者講習を受講しなければならないため、事務取扱者が受講できるよう、旅費及び受講料等について予算化している。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	幹旋回数	回	15	20	25	30
イ	広報誌やホームページへの掲載回数	回	1	1	1	1
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	人材バンク登録者	人	22	29	35	40
イ	市内の求職者	人	9,659	9,830	8,000	8,000
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	就労希望者は、霧島市内の企業に就職ができる。	人	0	0	5	5
イ	人材バンクに登録する。	%	0	0	0	0
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	就労できる。	人	3,326	3,331	3,600	3,600
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	121	22年度(予算)	121	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額		0				
	予算合計		121		121		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		121				
	支出合計		121				

事務事業コード	75111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	88		88	88		88	88		88
10 交際費									
11 需用費	20		20	20		20	20		20
消耗品費	20		20	20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	13		13	13		13	13		13
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	121		121	121		121	121		121

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	121		121	121		121	121		121
計	121		121	121		121	121		121

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	121千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	121千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	75111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人材バンクに登録すれば、就労の機会が広がるので結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は、雇用の促進を施策としてあげているため妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	U・Iターン者のみならず市内居住の求職者も登録でき、妥当であると考えられる。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	企業訪問回数を増やし、求職情報をこまめに紹介することにより成果向上の余地がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市に就労を希望するU・Iターン者の就労機会が減少するものと思われる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  ハローワークは、国の機関であるため統合できないが、連携を図ることにより成果の向上は期待できる。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、旅費、負担金(無料職業紹介所講習受講のためのもの)及び消耗品程度であり、削減はできない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の事務で行っており、個人情報保護の観点から外部委託はできないため削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	求職希望の方からの費用負担はなく、人材バンクは求職者であれば登録できるため、受益機会は適正である。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	2008年後半以降世界的不況のあおりを受けるも2009年後半以降、景気は回復の方向へ向かいつつあったが、雇用情勢については依然厳しい状況にあり、就労につなげることはできなかった。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
自分の技能・経験等を市内企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の求職者に人材バンクに登録していただくことはもちろん、既に登録されている方々の希望職種等再度確認し、企業訪問の際、求職情報をこまめに紹介していくことで、就労増を図る。	平成22年度同様、自分の技能・経験等を市内企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の求職者に人材バンクに登録してもらう。既登録者の希望職種等再度確認し、企業訪問の際、求職情報をこまめに紹介していくことで、就労増を図る。

事務事業コード	751110	事務事業名	企業誘致推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	4	雇用の促進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	企業の誘致		内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 45 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	企業誘致推進費		特になし
	コード	751110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
あらゆる機関等と連携を図り、情報収集を行い、立地を計画している企業に対し会社を訪問し霧島市のPRを行う。 PRの手段として、企業誘致パンフレットの作成、半導体産業新聞(全国紙)への広告掲載等行っている。 訪問先は、県等からの立地の情報が入った場合、随時訪問するとともに関東や関西の製造業を中心に展開。 市内に立地している企業の関連企業に対しても働きかけている。 また、企業の現地訪問や工業団地内の通行時に支障等が生じる場合に備えて、工業団地内の道路路部分等の草払いも行っている。			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
				前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	県外企業延訪問数	社	24	33	40	40	
イ	市内企業延訪問数	社	180	184	180	180	
ウ	市内企業訪問数(実)	社	89	86	86	88	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業	社	20	13	15	15	
イ	増設を計画している市内企業	社	10	9	10	10	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市内に立地する。	社	0	1	3	1	
イ	市内に増設する。	社	1	0	1	1	
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市内に立地してもらう。	社	1	3	2	2	
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	3,494	22年度(予算)	3,466	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	この事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額		0				
	予算合計		3,494		3,466		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		2,848				
	支出合計		2,848				
						住民からは、雇用確保の面で期待されている。	地域の活性化を図るためには、企業誘致は重要であるという意見がある。

事務事業 コード	751110	事務 事業名	企業誘致推進事業				担当部	商工観光部
							担当課	商工振興課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	1,202		1,202	1,538		1,538	1,538		1,538
10 交際費									
11 需用費	490		490	380		380	380		380
消耗品費	275		275	282		282	282		282
燃料費									
食料費	95		95	98		98	98		98
印刷製本費	120		120						
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	368		368	368		368	368		368
通信運搬費									
広告料	368		368	368		368	368		368
手数料									
保険料									
13 委託料	788		788	1,180		1,180	1,180		1,180
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,848		2,848	3,466		3,466	3,466		3,466

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,848		2,848	3,466		3,466	3,466		3,466
計	2,848		2,848	3,466		3,466	3,466		3,466

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	3,494 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	3,494 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業により、市内に工場等を立地・増設してもらうことができるので結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新たな企業の誘致や集積は霧島市の産業活性化を図る上で重要な政策であることから、これまで蓄積してきた企業情報等を活用し、企業誘致業務を遂行すべきと考える。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業や増設を計画している市内企業は、本事業により市内に工場等を立地・増設することができるので適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	企業誘致及び操業の促進は、経済情勢等に大きく左右され、目標を達成することは難しいが、より多くの企業の情報収集等に努めることにより、成果の向上が図られる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業を廃止した場合、雇用の促進・将来的な税収の確保等、霧島市の活性化を図る上で、多大な影響がある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	企業誘致は、多種多様な事由で事業を遂行することが多く、各年度において執行が異なり一概に削減することはできない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	企業誘致を行う上で、立地を計画している企業とのやりとり等、信頼関係も必要であり、正職員以外の職員や委託は考えていない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業誘致により地元雇用の拡大・促進につながり、また、将来的な税収の確保等にもつながるので公平・公正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	2008年後半以降の世界的不況のおおききを受けるとも2009年後半以降景気の持ち直しにより、企業においては徐々に回復の方向へ向かいつつあり、3社と立地協定を締結することはできたが、雇用情勢等については、依然厳しい状況であった。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b>	<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b>
あらゆる機関等と連携を図り、情報収集を行い、立地を計画している企業に対し会社を訪問し、霧島市のPRを行う。 訪問先は、県等からの立地の情報が入った場合、随時訪問するとともに関東や関西の製造業を中心に展開。 市内に立地している企業の関連企業に対しても働きかけている。 情報発信として毎年、霧島市の立地条件・優遇制度等を網羅したパンフレットを作成しているが、今年は市内誘致企業等一覧表の作成も行うことにより、地理的条件や立地企業が多様な業種に及ぶこと等、本市の優位性を周知できる。	パンフレットの作成や、ホームページのさらなる充実をはかり、雇用の創出につながる積極的な企業誘致活動を行う。 企業を誘致しやすい優良地の確保に努め、製造業、流通業、ソフトウェア業等の誘致を行っていく。

事務事業コード	751112	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	4	雇用の促進		電話番号	45-51111
基本事業名	2	企業の誘致		内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 元 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	企業誘致推進費		霧島市誘致企業等活性化推進事業実行委員会規約
	コード	751112			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p><b>手段</b> (事務事業の概要)</p> <p>誘致企業等交流会では、誘致企業等相互の交流及び市への要望等を協議する。霧島市内の誘致企業等に呼びかけ、異業種間の交流を含め開催している。出席企業等からは負担金を徴収。平成21年度からは市及び市内に立地する誘致企業等の代表者で組織する「霧島市誘致企業等活性化推進事業実行委員会」を立ち上げ、規約を制定している。</p>								
補助金・負担金の交付先	霧島市誘致企業等活性化推進事業実行委員会		補助金の対象経費	誘致企業等交流行事に要する経費				
<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	交流会開催回数		回	1	1	1	1	
イ	交流会参加企業		社	30	25	30	30	
ウ								
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)		<b>対象指標</b> (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内誘致企業	市内誘致企業数		社	77	75	79	80
イ	市内進出企業	市内進出企業数		社	9	8	8	8
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)		<b>成果指標</b> (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	企業間の情報交換、相互協力の推進及び市への要望ができる。	要望件数		件	3		1	1
イ		アンケートにより交流会が有意義であったと感じた企業数		社	30	25	30	30
ウ								
<b>結果</b> (どんな結果に結び付けるのか)		<b>上位成果指標</b> (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内立地・増設してもらう。	新規立地協定締結数		社	1	3	2	2
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

		21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	164	195	合併前の旧国分市において、平成元年度から誘致企業等交流会が開催されていたが、平成17年度の合併を契機に全市に広げ、また、平成21年度から、市及び市内に立地する誘致企業等の代表者で組織する実行委員会を立ち上げ、規約を制定した。		企業間の情報交換が図られ、昨年から学校関係の方々にも出席いただき、より幅広い交流の場を提供できた。	
	補正予算額						
	予算合計	164	195				
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？  市長と直接情報交換ができる場として、企業からは好意的に受け止められている。		この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	164					
	支出合計	164					

事務事業 コード	751112	事務 事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市誘致企業等活性化推進事業実行委員会									補助金	164	補助金	195	補助金	195
										自主財源	200	自主財源	200	自主財源	200
	合計									364	395	395	51%	51%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	164	補助金負担金合計	195	補助金負担金合計	195
										自主財源合計	200	自主財源合計	200	自主財源合計	200
										自主財源率	55%	自主財源率	51%	自主財源率	51%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	164
補正予算	
合計	164

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	751112	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業相互の情報交換及び相互協力、異業種間の交流等併せて企業から立地後の問題点を提言いただく場であり、市内に立地・増設してもらうことに結びつく。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が誘致し立地してきた企業であるので、企業間の情報交換の場を提供し、提言された意見は市の企業支援策に生かすことができるため、公共関与は妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市内の誘致企業なので、妥当である。意図は、交流会に参加することにより企業間の情報交換や相互協力の推進及び市への要望ができることは企業への支援策となるため妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	より多くの企業に参加してもらうことで、より多くの要望等把握でき、企業への支援策につながる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	立地企業が一同に会する機会がなくなり、情報交換や新たな事業展開へのきっかけが失われる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	交流会費が主な経費であるので、参加企業の負担金を増やし、事業費を削減することも可能ではある。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年1回の交流会であり、交流会開催に要する時間は必要最小限である。また、企業の情報等を取り扱うためにアウトソーシングは難しい。よって削減の余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の誘致企業等へは、全て呼びかけており、受益機会は公平である。また、負担金を一律にいただいております。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>  1社でも多くの企業に参加いただくよう呼びかけているが、開催時期・場所等の決定に時間を要し、参加の呼びかけが若干遅れた。 事業費の削減は、参加企業等からの負担金を増額することで可能ではあるが、参加への影響も考慮し、昨年と同額(4,000円)とした。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>		<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要			
<b>(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>			
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b>		<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b>	
誘致企業等の交流会については、毎年度末に開催しているが、これまで開催時期の確定等年明けに行っていた。 今年度は、もっと早い時期に開催時期を確定し、参加を呼びかけていくことで、参加数も増加するものとする。 事業費の削減余地については、参加企業からの負担金を増額すれば可能であるが、増額することで参加に影響が出ることも十分考えられるので、企業等の理解を得ながら、慎重に対処していきたい。		例年どおり、誘致企業等相互の交流を深め、市への要望等を把握することにより、企業の支援策につなげていく。 交流会開催時期については、早期確定・早期参加を呼びかけ、1社でも多くの企業に参加してもらうよう努める。	